

(単位:百万円)

担当機関		平成15年度 予算額	平成16年度 予算案	要 旨	
文 部 科 学 省	研究開発局	4,040	3,891	地震調査研究推進本部の円滑な運営	737 (737)
				地震関係基礎調査交付金	780 (1,193)
				重点的調査観測の推進	197 (198)
				大都市大震災軽減化特別プロジェクト うち、大都市圏における地殻構造の調査研究	1,246 (1,312)
				東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究 (予測精度向上のための観測研究等)	740 (400)
	国立大学法人 (旧国立大学)	(1,667)	運営費交付金 の内数	地震発生に至る地殻活動解明のための観測研究 地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測研究 新たな観測・実験技術の開発 観測所の運営等	190 (200)
	独立行政法人 防災科学技術 研究所	72	0	地震に関する基盤的調査観測施設整備	0 (72)
		運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	地震観測網の運用 地震動予測地図作成手法に関する研究 関東・東海地域における地震活動に関する研究 地震発生機構に関する研究	
	独立行政法人 海洋研究開発機構 (旧海洋科学技術 センター)	(1,883)	運営費交付金 の内数	深海底ネットワーク総合観測システムの開発・整備 固体地球統合フロンティア研究システム	
	計	4,112	3,891	対前年度比 95%	
国 土 交 通 省	国土地理院	2,417	2,412	日本列島精密測地網測量 {うち、東南海・南海要求分:電子基準点増設}	1,615 (1,629) {44}
				地殻変動観測強化	465 (490)
				超長基線測量	94 (93)
				ジオイド測量、水準測量、重力測量、地磁気測量	120 (129)
				位置情報基盤整備	43 (-)
	気象庁	2,594	2,518	高精度自動験潮儀の更新	19 (19)
				地理・地殻活動の研究 うち、地震調査研究関係 {うち、東南海・南海要求分:特別研究}	57 (57) {17}
	気象研究所	36	45	地震観測網、地震津波監視システム等 {うち、ナウキャスト地震計の整備}	1,986 (2,002) {156}
				東海地域等の監視システム等	208 (290)
				{うち、ケーブル式海底地震計の整備}	{57}
				関係機関データの収集(一元化)	324 (302)
	海上保安庁	308	136	東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地 震の発生準備過程の研究	45 (-)
				前年度限りの経費	(36)
				地震発生に至る地殻活動解明のための観測等	15 (23)
				地殻活動モニタリング高度化のための観測等	30 (75)
				東南海・南海地震災害対策の強化	39 (148)
				海洋測地の推進	53 (63)
	計	5,355	5,111	対前年度比 95%	
経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	活断層及び古地震による地震発生予測の研究 海溝型地震の履歴と被害予測の研究 活断層データベース・活構造図等の研究 平野地下地質・構造データベース整備の研究 地震被害予測の研究 地震防災対策強化地域及び活断層近傍における地下水等観測研究 {うち、東南海・南海地震観測体制の強化に関する地下水等観測研究}	
				海域活断層の評価手法の研究 地震に関する基礎的研究	
	計	-	-		
	合計	9,467	9,002	対前年度比 95%	

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 15 年度 予 算 額	平成 16 年度 予 算 案	要 旨	
総務省	独立行政法人 情報通信研究機構 (旧独立行政法人 通信総合研究所)	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	高分解能 3 次元マイクロ波映像レーダによる地球環境計測・予測 技術の研究	
文 部 科 学 省	研究開発局等	304	303	陸域変動による地質環境の変化に関する研究 (経済産業省と共管)	71 (72)
	独立行政法人 海洋研究開発機構 (旧海洋科学技術 センター)	(7,715)	運営費交付金 の内数	放射線監視等交付金 海底下ダイナミクスに関する統合的研究 深海地球ドリリング計画推進 地球シミュレータ計画推進	232 (232)
国 土 交 通 省	国土交通省	各事業の内数	各事業の内数	強震計等	
	国土地理院	146	146	地理・地殻活動の研究 うち、地震調査研究の推進に寄与する研究	146 (146)

注 1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注 2) 独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、平成 15 年度予算額も含めて合計には加えていない。

地震調査研究推進本部調べ